

令和6年2月19日

岩国市長 福田 良彦 様

岩国市環境審議会

会長 藤野 完二



岩国市一般廃棄物処理基本計画の策定について（答申）

令和5年7月26日付けで諮問のありました岩国市一般廃棄物処理基本計画の策定について、当審議会で慎重に審議を行った結果、市から提示された計画案の内容で妥当であるという結論に達しましたので、答申します。

なお、計画の推進にあたり、特に別紙に記載の点について留意いただくよう、答申の付帯意見として申し述べます。



付 帯 意 見

- 1 循環型社会形成の推進にあたっては、幅広い年代の人々に、そして市街地や中山間地域など市内全域にわたって、ごみの減量やリサイクル等の認識や取組など、環境に対する意識を持ってもらうことが重要である。そのためには、市民自身で体験していただくことが有効であることから、ごみ分別やリサイクルに関する出前講座やごみ処理施設見学での体験学習、イベントの資料展示での周知啓発などを、引き続き市民団体等と協働・連携して実施することにより、環境教育の充実を図っていただきたい。

特に、小学生や中学生など、将来を担う世代の人々への環境教育は、重点的に実施していただきたい。

- 2 地域社会との関わり方や共同体への参加意識などが時代とともに変化し、SNSを活用した人間関係ネットワークが新たに生まれるなど、人々の意識や行動が多様化している中、環境への取組に対する市民意識向上の推進にあたっては、庁内関係部署が協力して、効果的な施策を実行していただきたい。

- 3 食品ロス削減に向けては、家庭から出る生ごみ等の減量やリサイクルの推進だけでなく、食品産業や外食産業等から排出される事業系食品廃棄物等の減量や資源リサイクルの推進も重要であり、さらに、フードバンク活動や子ども食堂など、まだ食べられる食品の有効活用や食の支援などの取組とも関連がある。

したがって、その施策の推進にあたっては、環境・福祉・生産流通などの多くの分野にまたがることから、関係機関等との連携を図り、一体となって食品ロス削減に取り組んでいただきたい。

- 4 プラスチック資源循環法の施行に伴い、容器包装プラスチック以外の製品プラスチック資源化に向けた対応が必要であるが、暮らしにかかわる日用品が多種多様になる中、製品プラスチックの処理方法や収集体制を検討するにあたっては、市民にわかりやすく、効果的な分け方・出し方となるよう工夫していただきたい。

特に、ごみの分け方・出し方の市民への周知啓発は、事前に、十分に実施していただきたい。



- 5 公共用水域の水質保全のためには、公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽等の施設整備の推進、そして、適切な維持管理が重要であり、その施策の推進にあたっては、生活排水処理にかかわる市民の理解と協力が不可欠なことから、関係機関等と連携しながら、市民意識向上のための周知啓発に取り組んでいただきたい。